



2020年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 武川 裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 2020年10月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	157,369	2.0	5,166	14.7	6,709	8.2	4,569	8.4
2019年11月期第3四半期	154,313	0.1	4,502	8.0	6,199	29.4	4,214	28.4

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 4,441百万円 (14.0%) 2019年11月期第3四半期 3,896百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	73.17	
2019年11月期第3四半期	68.21	

(注) 当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更いたします。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当変更を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	189,123	63,171	32.7
2019年11月期	195,117	59,667	30.0

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 61,907百万円 2019年11月期 58,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期		9.00		11.00	20.00
2020年11月期		10.00			
2020年11月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	4.8	5,800	6.2	6,300	18.3	4,000	16.9	64.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期3Q	66,041,147 株	2019年11月期	66,041,147 株
期末自己株式数	2020年11月期3Q	3,254,911 株	2019年11月期	3,903,246 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年11月期3Q	62,441,781 株	2019年11月期3Q	61,782,671 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が抑制され、企業収益が減少するなど景気は急速に落ち込みました。期間の終盤は経済活動が徐々に再開されたことに伴い輸出や生産に持ち直す動きがみられたものの、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定し、重点課題である「暮らしのサーラの新展開」「サーラの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みを開始しています。エネルギー&ソリューションズ事業の中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社は期初に合併し、サーラエナジー株式会社として生まれ変わりました。同時に、これまで以上にお客さまと向き合い地域に根差した総合生活サービスの提供を行うため、「お客さま起点」「地域軸」に基づく地域販社を設立しました。2020年6月には、暮らしのサーラを具現化する新たな拠点としてサーラプラザ豊川をオープンしました。サーラプラザ豊川は、施設内にエネルギー&ソリューションズ、ハウジング及びプロパティの各セグメントの拠点を設け、各分野のプロフェッショナルが一体となって対応することにより、お客さまの住まいに関する要望に総合的に応えます。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、同社の創立50周年を記念する商品としてアレルギーに配慮した住まい「Best-air+ (ベストエア・プラス)」を開発し、2020年1月に販売を開始しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業は既存取引先の業務用、工業用のガス販売量が減少しました。ハウジング事業は営業活動の縮小により受注に影響が生じましたが、2020年7月以降は展示場の来場者数が徐々に回復しました。カーライフサポート事業は来店客数の減少などにより商談機会が減少したため、輸入車の新車販売が低調な結果となりました。プロパティ事業は宴会、プライダルなどホテルの利用客数が減少したほか、レストランの営業活動の自粛やスポーツクラブを休業したことが収支に影響を与えました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、上記のとおり一部のセグメントに新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、その他のセグメントは好調に推移しました。売上高はエンジニアリング&メンテナンス事業において完成工事高が増加したことなどにより、前年同期比2.0%増の157,369百万円となりました。利益面は、同セグメントが大幅な増益となったため営業利益は5,166百万円と前年同期比14.7%増加し、経常利益は6,709百万円と前年同期比8.2%増加しました。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増の4,569百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高73,244百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益3,435百万円（前年同期比9.0%減）

大口取引先の獲得により工業用の都市ガス販売量は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により既存取引先の業務用、工業用のガス販売量が減少しました。また、原料価格の低下に伴い都市ガス、LPガスの販売価格を調整したため売上高は減少しました。利益面は販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、都市ガス、LPガスともに業務用などの販売量が減少したことにより営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高23,266百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益1,933百万円（前年同期比40.8%増）

設備工事及びメンテナンスの両部門において空調設備工事などの完成工事が増加したため、売上高は増加しました。利益面は完成工事高の増加に加え、各部門において利益率が高い水準を維持したことから営業利益は大幅に増加しました。

ハウジング事業

売上高23,936百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失175百万円（前年同期は営業損失595百万円）

住宅販売部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注に影響が生じたものの、その後、縮小した営業活動を徐々に再開したことなどにより、注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。また、2019年6月に連結子会社化した株式会社宮下工務店の実績が加わり売上高の増加に寄与しました。利益面は、販売棟数の増加に加え住宅部資材加工・販売部門において業務プロセス改善に取り組んだ結果、営業損失は縮小しました。

カーライフサポート事業

売上高9,075百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失159百万円（前年同期は営業損失277百万円）

新型コロナウイルス感染症の影響によりショールームへの来店客数が減少し、フォルクスワーゲン、アウディとともに新車販売台数が減少したため、売上高は減少しました。利益面はサービス部門の生産性向上に取り組んだことにより売上総利益が増加するとともに、販売費及び一般管理費の削減に努めたことから営業損失は縮小しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高22,382百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益656百万円（前年同期比38.8%増）

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売は好調に推移しました。また、2019年9月に連結子会社化した株式会社エイ・エム・アイ及びホクヤク株式会社の実績が加わり、セグメントの業績に寄与しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高3,020百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失440百万円（前年同期は営業利益99百万円）

不動産仲介部門は大型物件が減少したため、手数料収入が減少しました。また、ホスピタリティ部門は新型コロナウイルス感染症の影響により宴会、ブライダルの実績が減少したことに加え、スポーツクラブの休業に伴い会費収入が減少したことなどにより業績が落ち込みました。以上により、売上高は減少し営業損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は189,123百万円と、前連結会計年度末と比較して5,993百万円減少しました。これは主に、「商品及び製品」が2,691百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が868百万円増加したこと、「原材料及び貯蔵品」が197百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が4,609百万円減少したこと、「有形固定資産」が1,189百万円減少したこと、「繰延税金資産」が802百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は125,952百万円と、前連結会計年度末と比較して9,497百万円減少しました。これは主に、「長期借入金」が7,822百万円増加したことに対し、「支払手形及び買掛金」が5,995百万円減少したこと、「短期借入金」が4,005百万円減少したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が2,545百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,497百万円減少したこと、「電子記録債務」が1,327百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は63,171百万円と、前連結会計年度末と比較して3,503百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,181百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,569百万円増加、配当の実施により1,386百万円減少）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部の事業に表れるなどセグメントごとに達成度に関きはあるものの、全体としては概ね当初計画どおり推移しました。通期連結業績につきましては先行きに不透明感が残りますが、現時点では当初計画数値と大幅な差異は生じない見込みです。以上により、通期の連結業績予想は2020年1月14日に公表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,505	21,709
受取手形及び売掛金	25,410	20,801
電子記録債権	1,572	1,128
商品及び製品	14,096	16,788
仕掛品	14,107	14,038
原材料及び貯蔵品	367	564
その他	6,197	5,618
貸倒引当金	△238	△252
流動資産合計	84,019	80,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,877	21,110
機械装置及び運搬具(純額)	9,743	9,432
導管(純額)	19,306	18,343
土地	34,299	34,444
建設仮勘定	1,551	1,365
その他(純額)	1,322	1,215
有形固定資産合計	87,100	85,910
無形固定資産		
のれん	427	444
その他	1,437	1,210
無形固定資産合計	1,865	1,654
投資その他の資産		
投資有価証券	7,841	7,164
長期貸付金	5,145	4,782
繰延税金資産	5,281	4,479
その他	4,312	5,181
貸倒引当金	△449	△446
投資その他の資産合計	22,131	21,161
固定資産合計	111,097	108,726
資産合計	195,117	189,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,791	19,795
電子記録債務	4,590	3,263
短期借入金	16,324	12,319
1年内返済予定の長期借入金	11,046	8,501
未払法人税等	2,251	754
賞与引当金	2,481	2,699
役員賞与引当金	8	5
完成工事補償引当金	62	55
工事損失引当金	69	93
ポイント引当金	271	276
その他	14,132	13,417
流動負債合計	77,030	61,182
固定負債		
長期借入金	41,237	49,059
繰延税金負債	499	83
役員退職慰労引当金	202	205
株式報酬引当金	246	296
修繕引当金	112	106
退職給付に係る負債	12,191	11,520
その他	3,930	3,497
固定負債合計	58,419	64,770
負債合計	135,449	125,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,182
利益剰余金	27,316	30,498
自己株式	△2,649	△2,192
株主資本合計	57,874	61,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	537
繰延ヘッジ損益	64	47
退職給付に係る調整累計額	△358	△191
その他の包括利益累計額合計	634	393
非支配株主持分	1,158	1,263
純資産合計	59,667	63,171
負債純資産合計	195,117	189,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	154,313	157,369
売上原価	113,124	114,543
売上総利益	41,189	42,826
販売費及び一般管理費	36,686	37,660
営業利益	4,502	5,166
営業外収益		
受取利息	80	82
受取配当金	77	115
デリバティブ評価益	1,075	1,068
持分法による投資利益	—	122
その他	713	376
営業外収益合計	1,947	1,766
営業外費用		
支払利息	113	132
持分法による投資損失	25	—
その他	112	90
営業外費用合計	250	222
経常利益	6,199	6,709
特別利益		
固定資産売却益	70	30
投資有価証券売却益	0	164
補助金収入	—	8
特別利益合計	71	203
特別損失		
固定資産除売却損	87	25
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	9
減損損失	54	—
臨時損失	—	48
特別損失合計	145	82
税金等調整前四半期純利益	6,124	6,830
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,614
法人税等調整額	122	534
法人税等合計	1,898	2,148
四半期純利益	4,226	4,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,214	4,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	4,226	4,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	△392
繰延ヘッジ損益	△55	△16
退職給付に係る調整額	47	168
その他の包括利益合計	△330	△240
四半期包括利益	3,896	4,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,883	4,328
非支配株主に係る四半期包括利益	13	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

従来、当社グループは、未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

2019年12月1日、当社（純粋持株会社）の完全子会社であるサーラエナジー株式会社（旧中部瓦斯株式会社）は、同じく当社の完全子会社であるガステックサービス株式会社を吸収合併しました。この変更は、両社の合併を契機に、その基盤となる人事制度を改訂し雇用の安定化を図ることとしたことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が50百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は204百万円減少し、退職給付に係る調整累計額の前期首残高は204百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府より緊急事態宣言が発出され一部のセグメントで影響が出ております。具体的には、プロパティ事業において宴会、ブライダルのキャンセルが発生したことに加え、スポーツクラブ運営における臨時休業の実施により売上高の減少が発生しました。また、カーライフサポート事業では来店客数が減少し新車販売台数が減少しております。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響について、2020年6月以降緩やかに回復基調に進み、当連結会計年度内から2021年3月を目途に徐々に感染拡大前の水準に回復すると想定しております。従って、当第3四半期連結累計期間において、上述した仮定をもとに固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述した仮定が見込まれなくなった場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	75,220	19,996	22,290	10,286	20,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,557	6,139	36	9	0
計	76,778	26,136	22,327	10,295	20,387
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,774	1,372	△595	△277	472

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,740	151,922	2,391	154,313	-	154,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	8,159	1,287	9,447	△9,447	-
計	4,156	160,082	3,679	163,761	△9,447	154,313
セグメント利益又はセグメント損失(△)	99	4,846	△10	4,835	△332	4,502

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去679百万円、全社費用△1,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更しており、セグメント利益又はセグメント損失(△)については、当変更を遡って適用した後の数値となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

「その他」の区分の建設残土処理事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては42百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ハウジング事業」において、株式会社宮下工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが137百万円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	73,244	23,266	23,936	9,075	22,382
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,809	3,686	8	13	0
計	75,053	26,953	23,945	9,089	22,382
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,435	1,933	△175	△159	656

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,020	154,926	2,443	157,369	—	157,369
セグメント間の内部売上高又は 振替高	389	5,906	1,090	6,997	△6,997	—
計	3,409	160,833	3,533	164,367	△6,997	157,369
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△440	5,248	18	5,266	△100	5,166

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去849百万円、全社費用△950百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。